

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,470,773	流動負債	4,116,626
現金及び預金	1,419,239	買掛金	2,319,119
受取手形	77,286	短期借入金	1,100,000
売掛金	2,680,379	未払金	431,892
商品	575,286	賞与引当金	76,151
製品	94,220	未払法人税等	122,095
仕掛品	260	前受金	21,189
前渡金	2,119	預り金	7,893
前払費用	31,735	前受収益	33,405
繰延税金資産	90,309	その他	4,882
未収入金	457,821	固定負債	47,888
未収消費税等	38,444	退職給付引当金	16,588
その他	4,946	役員退職慰労引当金	31,300
貸倒引当金	1,271		
固定資産	560,496	負債合計	4,164,514
有形固定資産	112,414	(純資産の部)	
建物	14,266	株主資本	1,872,596
機械及び装置	33,877	資本金	555,000
工具器具及び備品	38,632	資本剰余金	773,384
建設仮勘定	25,639	資本準備金	773,384
無形固定資産	134,124	利益剰余金	544,212
特許権	150	利益準備金	14,334
ソフトウェア	108,594	その他利益剰余金	529,878
のれん	24,324	繰越利益剰余金	529,878
電話加入権	1,056	評価・換算差額等	5,841
投資その他の資産	313,957	その他有価証券評価差額金	2,946
投資有価証券	44,950	繰延ヘッジ損益	2,895
関係会社株式	144,630		
繰延税金資産	53,048	純資産合計	1,866,755
長期差入保証金	70,828		
その他	501	負債・純資産合計	6,031,269
資産合計	6,031,269		

損益計算書

(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

(単位 : 千円)

科 目	金 額	
売上高		13,442,052
売上原価		11,558,692
売上総利益		1,883,360
販売費及び一般管理費		1,595,788
営業利益		287,571
営業外収益		
受取利息	2,049	
受取保証料	26,206	
受取事務協力費	6,050	
債務整理益	4,039	
雑収入	5,167	43,511
営業外費用		
支払利息	15,909	
為替差損	5,667	
市場準備費用	28,205	
雑支出	2,462	52,242
経常利益		278,840
特別利益		
固定資産売却益	5,547	
貸倒引当金戻入額	523	6,070
特別損失		
固定資産処分損	1,564	
減損損失	15,553	17,118
税引前当期純利益		267,793
法人税、住民税及び事業税	120,065	
法人税等調整額	4,461	124,526
当期純利益		143,267

個別注記表

・重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券
移動平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

先入先出法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

又、少額減価償却資産（取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、3年間で均等償却を行っております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び建物附属設備 3～15年、機械及び装置 3～5年、器具及び備品 2～15年

（会計方針の変更）

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降取得したものの

については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、社内における見込有効期間（3年内）における販売数量に基づく方法、また、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年内）に基づく定額法によっております。

のれんについては、5年間で均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(追加情報)

前事業年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用として計上しておりましたが、当事業年度において従業員に対する賞与支給額の算定方法を変更した結果、計算書類作成時点において支給額が確定しないこととなったため、当事業年度より支給見込額を賞与引当金として計上しております。

なお、前事業年度の流動負債の未払費用に含まれる未払賞与の金額は63,916千円であります。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・為替予約

ヘッジ対象・・・・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクの軽減のため、実需の範囲内で、為替予約取引を利用することとしております。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き処理によっております。

8. その他計算書類の作成のための基本となる事項

(1) 当社はITX株式会社の完全子会社でなくなったことから、平成19年6月26日をもって、同社を連結親法人とする連結納税制度から離脱致しました。

(2) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

9. 表示方法の変更

前事業年度の「手形売却損」及び「棚卸資産評価損」は営業外費用に区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため、当事業年度においては営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。

なお、当事業年度の「雑支出」に含まれている「手形売却損」は、661千円、「棚卸資産評価損」は、440千円であります。

・ 貸借対照表に関する注記

1. 減価償却累計額の直接控除額

建物	27,231 千円
機械及び装置	81,304 千円
工具器具及び備品	66,562 千円
計	<u>175,096 千円</u>

2. 保証債務

子会社の金融機関等からの借入に対し、保証を行っております。

EGテクノソリューション株式会社	180,006 千円
E-GLOBALEDGE FINANCE CORPORATION	4,009,823 千円
計	<u>4,189,829 千円</u>

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	18,395 千円
短期金銭債務	17,965 千円

・ 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引	売上高	139,372 千円
	仕入高	232,273 千円
	販売費及び一般管理費	98,373 千円
	計	470,018 千円
営業取引以外の取引		29,206 千円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都渋谷区	遊休資産	機械及び装置	14,494
		工具器具及び備品	1,059
		合計	15,553

当社は、原則として、事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っております。

また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額により評価しております。

・ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	9,650 千円
未払賞与	34,914 千円
棚卸資産評価減	42,656 千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,736 千円
退職給付引当金繰入額	6,750 千円
減価償却限度超過額	25,212 千円
減損損失	6,329 千円
貸倒損失	15,666 千円
その他	6,466 千円
繰延税金資産小計	160,379 千円
評価性引当額	17,023 千円
繰延税金資産合計	143,357 千円
繰延税金負債合計	- 千円
繰延税金資産の純額	143,357 千円

・ 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
子 会 社	EGテクノソリューション 株式会社	直接 100%	兼任2名	当社による 債務保証他	保証債務	180,006	-	-
	E-GLOBALEDGE FINANCE CORPORATION	直接 100%	-	当社による 債務保証他	受取保証料	26,206	未収入金	1,889
					保証債務	4,009,823		

取引条件及び取引条件の決定方針

取引条件の決定方法については、一般取引条件と同様に決定しております。

取引金額に消費税は含まれておりません。

2. 兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
親 会 社 の 子 会 社	ITX INTERNATIONAL HOLDINGS, INC.	-	-	商品の購入他	仕入高	784,526	買掛金	100,604

取引条件及び取引条件の決定方針

取引条件の決定方法については、一般取引条件と同様に決定しております。

取引金額に消費税は含まれておりません。

・ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	95,242 円 59 銭
1株当たり当期純利益	7,309 円 54 銭

・ 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	16,588 千円
退職給付引当金	16,588 千円

3. 退職給付費用に関する事項

退職一時金等	2,838 千円
勤務費用	4,251 千円
退職給付費用	7,089 千円
その他	11,718 千円
計	18,807 千円

「その他」は確定拠出年金への支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。